

貸借対照表(感染救済勘定)

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	172,001,264	預り補助金等	2,762,252
未収金	2,032	未払給付金	198,200
未収収益	3,410,344	未払金	3,972,542
その他の流動資産	1,000,547	預り金	75
流動資産合計	176,414,187	引当金 賞与引当金	692,170
		流動負債合計	7,625,239
II 固定資産		II 固定負債	
無形固定資産		引当金 退職給付引当金	3,451,300
ソフトウェア	29,517,561	責任準備金	22,775,604
無形固定資産合計	29,517,561	固定負債合計	26,226,904
投資その他の資産		負債合計	33,852,143
投資有価証券	2,499,726,861		
投資その他の資産合計	2,499,726,861	純資産の部	
固定資産合計	2,529,244,422	I 利益剰余金	
		積立金	2,081,446,418
		当期未処分利益	590,360,048
		(うち当期総利益)	(590,360,048)
		利益剰余金合計	2,671,806,466
		純資産合計	2,671,806,466
資産合計	2,705,658,609	負債・純資産合計	2,705,658,609

損益計算書(感染救済勘定)

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
感染救済給付金		10,301,944
責任準備金繰入		1,594,389
その他業務費		
人件費	21,842,950	
減価償却費	9,709,300	
退職給付費用	618,600	
賞与引当金繰入	692,170	
不動産賃借料	4,206,737	
その他経費	22,875,457	59,945,214
一般管理費		
不動産賃借料	1,501,183	
その他経費	3,881,359	5,382,542
経常費用合計		77,224,089
経常収益		
抛出金収入		620,069,800
生物由来製品感染等被害救済事務費補助金等収益		14,829,248
財務収益		
有価証券利息	32,685,089	32,685,089
経常収益合計		667,584,137
経常利益		590,360,048
当期純利益		590,360,048
当期総利益		590,360,048

キャッシュ・フロー計算書(感染救済勘定)

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
感染救済給付金支出	△ 10,301,944
人件費支出	△ 22,175,925
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,511,756
その他の業務支出	△ 35,493,311
生物由来製品感染等被害救済事務費補助金収入	17,591,500
拋出金収入	620,069,800
その他の収入	218,667
小計	567,397,031
利息の受取額	31,034,703
業務活動によるキャッシュ・フロー	598,431,734
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 600,220,000
無形固定資産の取得による支出	△ 12,154,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 612,374,800
III 資金減少額	△ 13,943,066
IV 資金期首残高	185,944,330
V 資金期末残高	172,001,264

(注記)

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 172,001,264円

資金期末残高 172,001,264円

利益の処分に関する書類
(感染救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	590,360,048	590,360,048
II 利益処分額 積立金	590,360,048	590,360,048

行政サービス実施コスト計算書(感染救済勘定)

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 感染救済給付金 責任準備金繰入 その他業務費 一般管理費	10,301,944 1,594,389 59,945,214 5,382,542	77,224,089	
(2) (控除)自己収入等 抛出金収入 財務収益 業務費用合計	△ 620,069,800 △ 32,685,089	△ 652,754,889	△ 575,530,800
II 引当外賞与見積額			△ 94,150
III 引当外退職給付増加見積額			331,000
IV 行政サービス実施コスト			△ 575,293,950

注 記

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。
2. 減価償却の会計処理方法
無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
役員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。
ただし、当該支給見込額のうち、補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上していません。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
役員員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 責任準備金の計上基準
将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成14年法律第192号)第30条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。
6. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、損益に与える影響は軽微であります。

Ⅲ. 注記事項

1. 貸借対照表注記

有価証券注記

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	2,102,525,069	2,138,070,000	35,544,931
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	397,201,792	395,320,000	△1,881,792
合計	2,499,726,861	2,533,390,000	33,663,139

② 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	0	0	0	0
政府保証債	0	0	900,000,000	0
地方債	0	0	600,000,000	0
事業債	0	0	200,000,000	0
財投機関債	0	0	500,000,000	0
特殊債	0	0	300,000,000	0
合計	0	0	2,500,000,000	0

2. 損益計算書注記

拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者等から納付される収入であります。

3. 行政サービス実施コスト計算書注記

(1) 引当外賞与見積額

①当事業年度末の引当外賞与見積額 619,630 円

②前事業年度末の引当外賞与見積額 713,780 円

(差引) 引当外賞与見積額 (①-②) △94,150 円

(2) 引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかるものを含んでおります。

Ⅳ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅴ. 重要な後発事象

該当事項はありません。